

# 宮崎労働局長による「働き方改革」企業トップへの働きかけ

## －株式会社宮崎日日新聞社－

平成 29 年 8 月 23 日、吉田宮崎労働局長が、株式会社宮崎日日新聞社の代表取締役社長である町川安久氏を訪問、「働き方改革」への取組状況をお聴きし、更なる取組への推進をお願いいたしました。

訪問企業名	株式会社宮崎日日新聞社
所在地	宮崎市高千穂通 1 丁目 1-33
従業員数	298 人
事業内容	新聞業

### 1 超過勤務の縮減対策

- 時間外労働の多い編集局の人員を増員している。業務量も増加しているため、即時成果がでるものでないが、出来るところからやっていくという意識を常にもって対応している。
- 管理者・労働者の意識改革も必要。現状として内勤者は残業が少なく、外勤者（営業・記者）は多い傾向にある。記者の記事出稿が遅くなると、レイアウト・校閲など全体の時間外に影響する。
- 編集外勤職場の宿直勤務を原則廃止し、6 月から夜間当番制度（原則勤務は 0 時まで）を導入した。宿直明けに退社出来ず、結果、長時間労働になっていた実態を改善できた。
- 年間休日は 123 日と九州・沖縄の地方紙では高い水準にある。部門毎に繁閑期があるが、いずれの部門も年間で見れば、しっかりと休日を確保している。
- 休日を管理しながら、疲労が蓄積しないような働き方を工夫している。
- 4 月から半日有給制度を導入した（一部職場を除く）。子どもの学校行事や自身の通院のため利用する従業員が多い。

### 2 仕事と家庭の両立支援

- 仕事と子育てを両立しやすい環境づくりに努めており、平成 27 年に子育てサポート企業としての認定「くるみん」を取得している。
- 過去 3 年間で男性 2 名が育休を取得している。取得期間は、10 日間と 5 日間。意識は上がってきているが、簡単に代替のできない業務なども多く長期の取得には繋がっていない。

### 3 女性の活躍促進

- 毎年新卒で女性を採用し、比率も増えつつある。H29 年度採用試験の最終面接

- は女性の方が多かった。
- 女性の部長級管理職も4名いる。

#### 4 その他

- 印刷工場の佐土原センターで輪転機などの取扱い業務もあるため、労働災害防止に力を入れている。
- 宮崎の持続発展のため、最低賃金の引き上げ状況には大きな関心がある。



【町川社長に要請書を手渡す吉田局長】